

3月定例会

3月定例会が、2月28日から3月16日までの17日間の会期で開かれました。開会日に鈴木和夫市長より施政方針が述べられ、一般質問では16名、総括質疑では2名の議員がそれぞれ市の考えを質しました。

市長提出議案は38件で、専決処分、令和4年度補正予算、条例の一部改正、令和5年度一般・特別・企業会計各予算、人事案件などを審議し、いずれも原案のとおり承認、可決、同意されました。

今号では新年度予算の概要と主な事業(2~4頁)、総括質疑(4頁)、賛否が分かれた令和5年度一般会計予算に関する討論(5頁)、意見書・請願書・陳情(6頁)についてを主にお知らせします。

議案ピックアップ

- ◆市長提出議案……………38件
(うち人事案件1件)
- ◆請願・陳情・意見書……各1件
- ◆議員提出議案……………1件
- ◆委員会提出議案……………2件

全ての議案の審査結果は市議会ホームページをご覧ください。



新年度当初予算総額 484億5,964万円

内訳	一般会計	291億5,000万円
	特別会計	122億4,053万円
	企業会計	70億6,910万円

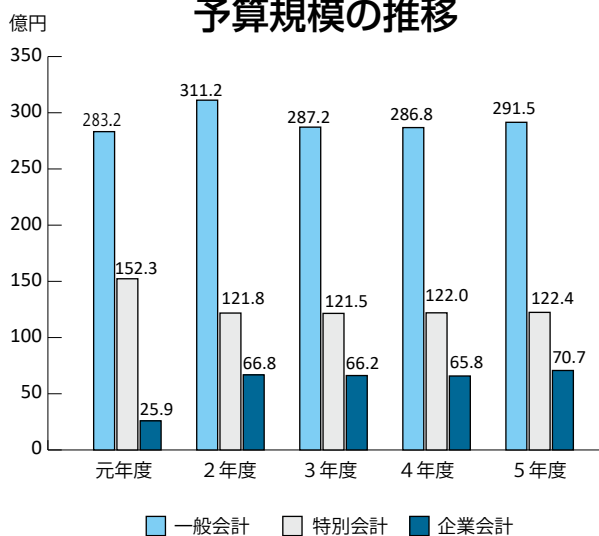


Point 一般会計とは
特別会計に属さない財政を包括的、一般的に経理する会計。福祉や教育、消防など住民に広く行われる事業における歳入・歳出の会計。

Point 特別会計とは
特定の収入、特定の支出を一般会計と切り離して独立して行われる会計のこと。本市は小田川、大屋、樋ヶ沢の各財産区ごとの会計や介護保険・国民健康保険特別会計などがある。

Point 企業会計とは
水道事業や下水道事業のように独立採算による特定の事業を経理する会計。

予算規模の推移



新年度 一般会計予算

291億5,000万円

(令和4年度比較4.7億円(1.6%)の増)

歳入	内訳	金額	歳入中の割合
	一般財源	184億7,100万円	63.4%
	市税	91億7,714万円	31.5%
	地方交付税等	70億8,223万円	24.3%
	各種交付金	22億1,163万円	7.6%
	特定財源	106億7,900万円	36.6%
	国・県支出金	61億8,851万円	21.2%
繰入金	11億5,559万円	4.0%	
市債	22億9,400万円	7.9%	
その他	10億4,090万円	3.5%	

歳出	内訳	金額	歳出中の割合
	義務的経費	133億2,785万円	45.7%
	人件費	49億1,418万円	16.9%
	扶助費	52億311万円	17.8%
	公債費	32億1,056万円	11.0%
	投資的経費	38億568万円	13.1%
	白河第二中学校等学校整備	13億2,730万円	—
道路・街路整備	12億6,509万円	—	
一般行政経費	120億1,647万円	41.2%	
白河地方広域市町村圏整備組合負担金(ごみ・し尿処理、消防等)	15億3,955万円	—	
指定管理業務委託料(コミネス、マイタウン白河、きつなうち温泉など)	5億2,209万円	—	

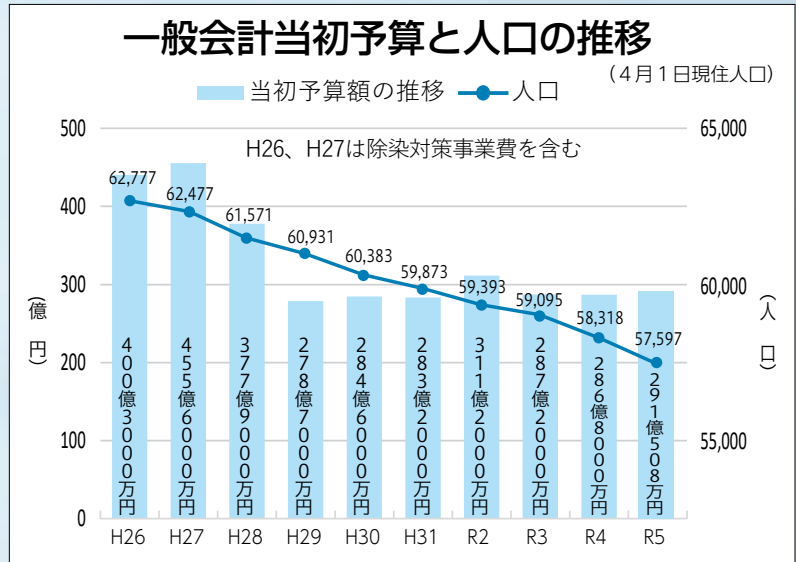
誰もが自分らしく暮らせるまちづくりのために

令和5年度予算の概要

一般会計の予算額は291億5千万円となり、対前年度比較で4億7千万円、率にして1.6%の増、特別会計及び企業会計を含めた全会計の予算規模は、484億6千万円となり、対前年度比較で10億円、率にして2.1%の増となりました。

コロナ禍が続く中、不安定な国際情勢や円安による物価高騰の影響を受け、光熱費などの負担が増加していることから、経常経費を中心に一層の歳出効率化に努めました。

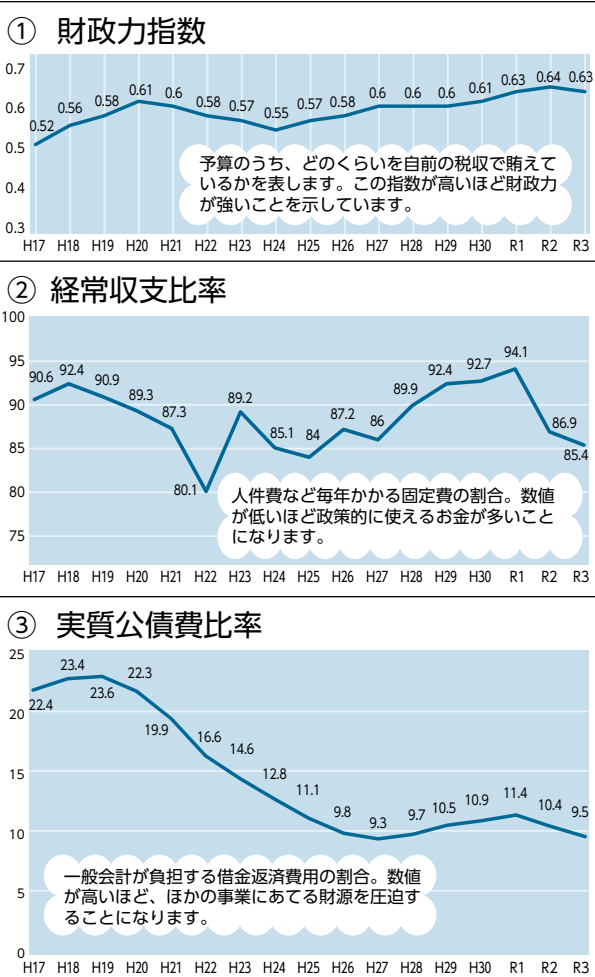
一方、人口減少対策や地域の魅力向上につながる事業、子供からお年寄りまで誰もが自分らしく暮らせるまちの実現に向けた事業に重点を置いた予算編成となりました。



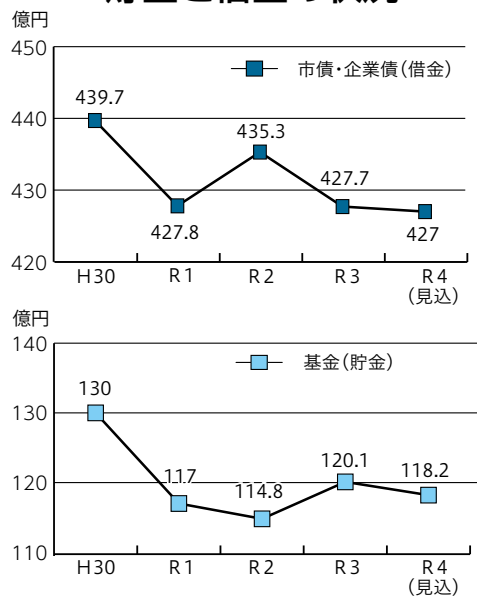
市の財政を見る3つのポイント

平成17年の合併時から比べると、本市における3つの指標は、ともに良くなっています。
 * 実質公債費比率では、合併当初、早期健全化基準の25%に近い22.4%でしたが、現在では9.5%になり大幅に改善していることが分かります。

合併後からの3つの指標



貯金と借金の状況



借入金である市債・企業債の残高は、ここ数年は減少傾向にあります。令和2年度は台風19号の災害復旧のため増加しました。

一方、市の貯金である基金は、令和4年度は基金取り崩しにより1億9千万円減少する見込みです。長期的な視野での財政運営が求められます。